

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和3年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(建設部)道路維持課・道路建設課／(都市計画部)都市計画課・都市交通対策室／(都市整備部)街路事業課

●施策の基本方針(目標)
交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅴ-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	45.4(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	47.700	0.000				
指標②	名称	コミュニティバスの利用者数				単位	人
	目標値	372,000(令和7年度)	現状値	355,113(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	292,959.000	0.000				
指標③	名称	交通事故発生件数				単位	件
	目標値	減少を図る(令和7年度)	現状値	1,707(令和元年中)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	1,220.000	0.000				
指標④	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	1,958,805	1,913,545	2,300,848	0	0
	概算人件費	254,854	240,926	247,584	0	0
	総事業費	2,213,659	2,154,471	2,548,432	0	0

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 53	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和3年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 道路などの整備の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
道路改良事業	建設部	179,134	215,740	227,071	0	0	46	現状維持で実施
	道路建設課	11,850	15,015	15,015	0	0		
道路補修用車輛経費	建設部	3,696	4,891	14,923	0	0	54	現状維持で実施
	道路維持課	5,135	5,005	5,005	0	0		
道路台帳整備事業	建設部	188,891	191,618	191,618	0	0	50	効率化して実施
	道路維持課	67,308	60,984	60,984	0	0		
道路占用許可事業	建設部	4,129	3,967	5,036	0	0	58	現状維持で実施
	道路維持課	24,964	24,024	24,024	0	0		
地籍調査事業	建設部	59,266	110,542	330,756	0	0	54	拡充して実施
	道路維持課	15,800	18,012	31,600	0	0		
私道舗装整備補助事業	建設部	11,697	25,000	25,000	0	0	56	現状維持で実施
	道路維持課	5,925	5,775	5,775	0	0		
県施行街路事業	都市整備部	26,328	21,017	21,017	0	0	56	現状維持で実施
	街路事業課	3,950	3,850	3,850	0	0		
街路整備促進事業	都市整備部	458,179	9,357	23,678	0	0	54	現状維持で実施
	街路事業課	3,950	3,850	3,850	0	0		
仁志町領家町線街路整備事業	都市整備部	35,481	99,570	83,832	0	0	56	現状維持で実施
	街路事業課	7,900	7,700	7,700	0	0		
上青木東西線街路整備事業	都市整備部	8,799	10,116	218,744	0	—	54	拡充して実施
	街路事業課	15,800	7,700	11,550	0	—		
南浦和前川線街路整備事業	都市整備部	49,934	44,112	45,566	0	—	56	現状維持で実施
	街路事業課	7,900	7,700	7,700	0	—		

単位施策名 ② 公共交通機能の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
中距離電車停車調査等事業	都市計画部	20,340	10,780	0	0	0	56	縮小して実施
	都市交通対策室	3,160	3,080	0	0	0		
未来技術社会実装事業	都市計画部	24,200	65,560	0	0	0	38	縮小して実施
	都市交通対策室	7,900	7,700	0	0	0		
バリアフリー推進事業	都市計画部	0	151	151	0	0	54	現状維持で実施
	都市計画課	9,875	9,625	9,625	0	0		
コミュニティバス運行事業	都市計画部	141,448	181,249	181,249	0	0	52	現状維持で実施
	都市交通対策室	3,792	3,696	3,696	0	0		
ノンステップバス導入促進事業	都市計画部	0	4,000	15,000	0	0	52	現状維持で実施
	都市交通対策室	316	308	308	0	0		
西川口駅自由通路等維持管理事業	都市計画部	1,492	1,652	1,838	0	0	56	現状維持で実施
	都市交通対策室	790	770	770	0	0		
鉄道駅ホームドア整備費補助事業	都市計画部	48,720	—	—	—	—	56	完了
	都市交通対策室	790	—	—	—	—		
駅周辺・バス利用環境改善事業	都市計画部	629	1,539	4,235	0	0	54	現状維持で実施
	都市交通対策室	316	308	308	0	0		
その他都市交通対策事業費	都市計画部	776	2,350	800	0	0	56	現状維持で実施
	都市交通対策室	790	770	770	0	0		

単位施策名	③ 交通安全対策の充実							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
道路速度規制安全対策事業	建設部	11,330	—	—	—	—	50	休止
	道路建設課	2,607	—	—	—	—		
交通安全啓発事業	市民生活部	4,893	5,330	5,330	0	0	58	現状維持で実施
	交通安全対策課	5,135	5,005	5,005	0	0		
交通安全指導事業	市民生活部	8,271	8,824	8,824	0	0	58	現状維持で実施
	交通安全対策課	12,403	12,089	12,089	0	0		
自転車駐車場施設管理費	市民生活部	459,029	652,004	652,004	0	0	52	現状維持で実施
	交通安全対策課	14,615	14,245	14,245	0	0		
放置自転車保管管理業務	市民生活部	178,351	190,713	190,713	0	0	54	現状維持で実施
	交通安全対策課	10,270	10,010	10,010	0	0		
交通公園施設運営費	市民生活部	4,910	4,909	4,909	0	0	58	現状維持で実施
	交通安全対策課	1,580	1,580	1,580	0	0		
交通災害共済事業	市民生活部	11,371	27,772	27,772	0	0	56	現状維持で実施
	交通安全対策課	7,505	7,505	7,505	0	0		
不法占用物等撤去事業	建設部	17,511	20,782	20,782	0	0	56	現状維持で実施
	道路維持課	2,528	4,620	4,620	0	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	道路改良事業				担当	建設部
						道路建設課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1216	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	道路構造令					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路		道路を利用する市民全般		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	土地区画整理事業等の基盤整備が実施されていない地区において、道路の整備を行う事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。		用地買収や寄付採納等により道路用地を確保し、通学路の歩道整備や交差点改良及び区画整理未整備地区の生活道路の整備を行う。主な工事内容・舗装、側溝、擁壁、交差点改良等		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	工事延長 L=1041m舗装工 A=3827㎡ 側溝工 L=573mボックスカルバート工 L=7m歩車道境界ブロック工 L=344m地先境界ブロック工 L=283m擁壁工 L=48m 付帯工 一式を実施した。		当該年度に道路改良工事を1410m計画したところ、沿線住民の要望など、合意形成の要因により1041m実施した結果、沿線住民や道路利用者への利便性や安全性に寄与することができ、道路環境の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路改良事業の延長			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		686.00		913.00		1,410.00		1,030.00		0.00
	実績値・達成状況	496.00	未達成	714.30	未達成	1,041.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	3 目	1 細目	1 細々目	道路改良事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		219,333		440,594		230,535		215,740		227,071
決算額(B)=(C)+(D)		194,330		396,010		179,134				
財源※	特定財源(C)	32,276		31,045		17,500		14,300		
	一般財源(D)	162,054		364,965		161,634		201,440		
概算人件費(E)		14,378		13,035		11,850		15,015		15,015
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.82	0.00	1.65	0.00	1.50	0.00	
								1.95	0.00	1.95 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		208,708		409,045		190,984		230,755		242,086

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 ／60	本事業については、事業用地の買収や寄附採納にて道路用地を確保することから、関係権利者との合意形成が必要となり、交渉に時間を要している。地元町会・自治会や関係権利者への丁寧な事業説明に努めている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	道路補修用車輛経費				担当	建設部
						道路維持課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等	道路法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路補修用車輛	市道の利用者及び市道の沿線住民、広く市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路補修用車輛の維持管理	道路補修用車輛の管理業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用するための車輛の維持管理。	道路補修用車輛の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	1 細目	4 細々目	道路補修用車輛経費				
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)			9,831				9,697		4,380		4,891		14,923	
決算額(B)=(C)+(D)			7,535				7,849		3,696					
財源※	特定財源(C)		0				0		0		7			
	一般財源(D)		7,535				7,849		3,696		4,884			
概算人件費(E)			5,135				5,135		5,135		5,005		5,005	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65		0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			12,670				12,984		8,831		9,896		19,928	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	道路補修用車輛を13台保有していることから、車輛の買い替えを計画的に行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	道路台帳整備事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1212	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等	道路法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、事業者等		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路管理者は道路法28条に基づき、道路台帳を整備しなければならない。この道路台帳の基本となる道路区域を明確にするために、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行う必要がある。		道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を実施し、道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行う。また、既存の道路台帳図並びに調書等に基づき、前年度に認定・廃止した道路の修正等について補正する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	現地立会いに基づく道路境界の確定、境界標の埋設等を行った。また、前年度の認定・廃止等により道路の区域が変更した箇所について、道路台帳図並びに調書等を補正した。		適正に道路を管理するため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が遅延なく正確に実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	道路台帳整備事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			202,081		197,319		189,249		191,618		191,618		
決算額(B)=(C)+(D)			194,854		166,711		188,891						
財源※	特定財源(C)		4,694		4,575		4,636		4,411				
	一般財源(D)		190,160		162,136		184,255		187,207				
概算人件費(E)			69,520		69,520		67,308		60,984		60,984		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.80	0.00	8.80	0.00	8.52	0.00	7.92	0.00	7.92	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			264,374		236,231		256,199		252,602		252,602		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路を適正に管理する上で、最も重要な業務の一つであるが、1,200kmを超える道路の境界をすべて確定させる作業は、人員的にも財政的にも困難である。今後、道路管理情報システム上で管理するための情報入力を進めているが、情報整理に莫大な時間や予算を要する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	道路占用許可事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等	道路法第32条及び第35条				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路占有者		道路利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路法第32条及び第35条に基づき、道路の占有を許可するもの。		下記業務を市担当者及び外部委託により実施。・占有許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行・道路占有料の徴収、債権管理・占有物件等の管理		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・道路占有許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行・道路占有料の徴収、債権管理・道路占有工事位置図及び掘削規制図の作成、道路占有物件のデータ化、道路工事調整会議の開催		道路占有許可申請書:1,842件、道路掘削申請:2,022件、道路占有料徴収:607件、道路占有料(歳入):590,637千円		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	2 細目	2 細々目	道路占用許可事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		3,677		3,915		4,539		3,967		5,036
決算額(B)=(C)+(D)		3,503		3,809		4,129				
財源※	特定財源(C)	3,503		3,809		4,129		3,967		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)		35,392		35,392		24,964		24,024		24,024
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.48	0.00	4.48	0.00	3.16	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		38,895		39,201		29,093		27,991		29,060

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	道路法に基づく自治事務のため事業実施上の課題は存在しない。また、本事業の経費は、データ入力や図面作成等の単純作業を外部委託化したことにより措置したもので、効率性を追求した結果である。本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調書作成上での評価の対象範囲に違和感がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	地籍調査事業				担当	建設部	
						道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1212	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	2	年度	～	令和	11	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進						
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法(十箇年計画)						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	調査地区における土地所有者		調査地区における土地所有者、法務局		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地籍の明確化を図り、道路、河川などの公共財産を適切に管理するため。		街区を形成する官民境界並びに官民境界上の民境界の調査及び測量をし、正確な街区境界調査図を作成し、法務局と相互に管理する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	地籍調査(街区境界調査)の実施地区中央3:本町一、川口一丁目の各一部、金山町中央4:飯塚一、川口二丁目の各一部中央8:川口二・四、飯塚一・二丁目の各一部、川口三丁目		成果の認証、法務局への送付やホームページでの公開は翌年度となる。今年度は街区境界調査としての初年度であり、事業効果の即効性はないが、次年度以降に境界確認申請、境界証明が不要となり、その費用および時間が削減される。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	2 細目	3 細々目	地籍調査事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		0		59,622		59,266		110,542		330,756
決算額(B)=(C)+(D)		0		59,622		59,266				
財源※	特定財源(C)	0		30,498		39,004		70,167		
	一般財源(D)	0		29,124		20,262		40,375		
概算人件費(E)		0		15,800		15,800		18,012		31,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	2.00	0.00	2.28	0.00	4.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		75,422		75,066		128,554		362,356

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	事業効果は調査地区のみとなるため、公共測量業者の育成とともに市の組織体制を整え、調査地区を増やしていく必要がある。 道路、水路等の公共施設の整備に至った経緯、工事履歴等の資料が乏しいことから、資料収集に加え、自治会長などの聞き取りを実施する必要がある。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	私道舗装整備補助事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。		私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付し、市民の生活環境の整備を図る。		私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部(幅員4m以上は上限500万円、4m未満は上限300万円)を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。		令和3年度は6件の補助金を交付し、道路延長185.6m及び舗装面積600.4㎡の私道舗装整備が行われた。このことにより、舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	1 目	3 細目	1 細々目	私道舗装整備補助事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		29,283		25,000		25,000		25,000		25,000
決算額(B)=(C)+(D)		8,579		21,335		11,697				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	8,579		21,335		11,697		25,000		
概算人件費(E)		5,925		5,925		5,925		5,775		5,775
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		14,504		27,260		17,622		30,775		30,775

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備などにより、申請手続きや審査等に時間を要している。前年度よりも交付件数は減少したが、広報かわぐち6月号に掲載したことにより、相談件数は前年度並みで、PRにより相談件数は着実に増えている。交付件数の増加を目指し、私道補助を扱う上・下水道維持課と連携してPRを行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	県施行街路事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	地方財政法第27条、都市計画法第59条第1項、第2項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	県施行街路		市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉県が施行する街路事業費の一部(1／5)を負担することにより、市内の幹線道路の整備推進を図るため実施するもの。		埼玉県が施行する市内の幹線道路等の街路事業費の一部(1／5)を負担する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・用地買収及び物件補償、調査、設計、工事における負担を行った。(日光東京線、青木神戸線)		令和3年度は、用地買収や建物補償、調査、設計、工事の負担を行い、事業進捗を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	10 目	2 細目	1 細々目	県施行街路事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		32,845		56,236		32,488		21,017		21,017
決算額(B)=(C)+(D)		29,778		53,005		26,328				
財源※	特定財源(C)	5,200		16,100		2,400		8,900		
	一般財源(D)	24,578		36,905		23,928		12,117		
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		3,850		3,850
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,728		56,955		30,278		24,867		24,867

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	交通安全の改善及び安全快適な歩行者空間の確保のため、早期の整備が望まれる。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	街路整備促進事業				担当	都市整備部	
						街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)			
	街路事業用地			市民等			
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	街路事業用地の安全、適正な管理を行うことにより、都市景観、周辺環境、交通環境を良好に保持する。			街路事業用地の安全、適正な管理を行う。			
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】			
	・都市景観、周辺環境、交通環境に配慮した街路事業用地の適正な管理を行った。・用地買収を行った。(公社所有地)			令和3年度は、街路事業用地の適正な管理及び委託、用地買収を行うことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	11 目	2 細目	1 細々目	街路整備促進事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		286,912		341,150		462,252		9,357		23,678
決算額(B)=(C)+(D)		283,296		338,445		458,179				
財源※	特定財源(C)	10,007		11,356		1,573		4,607		
	一般財源(D)	273,289		327,089		456,606		4,750		
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		3,850		3,850
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		287,246		342,395		462,129		13,207		27,528

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	限られた事業費の中で、適正に街路事業用地の安全管理を行っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	仁志町領家町線街路整備事業				担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年度	～	令和	8	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進						
根拠法令等	都市計画法第59条第1項						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	仁志町領家町線		市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	横曽根地区と南平地区を連絡する幹線道路を整備することにより、地域の利便性の向上及び快適な生活環境の確保を図るため実施するもの。		仁志町領家町線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・用地買収を行った。・未買収地における用地折衝業務を行った。		令和3年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(仁志町領家町線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		90.40	93.10	93.10	83.90	0.00				
	実績値・達成状況	77.90	未達成	79.40	未達成	80.70	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況(仁志町領家町線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		96.30	98.30	98.70	90.80	0.00				
	実績値・達成状況	85.60	未達成	87.50	未達成	88.60	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	2 細々目	仁志町領家町線街路整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	370,235	322,327	275,734	99,570	83,832					
決算額(B)=(C)+(D)	120,801	60,372	35,481							
財源※	特定財源(C)	100,310	42,510	22,415	74,100					
	一般財源(D)	20,491	17,862	13,066	25,470					
概算人件費(E)	7,900	7,900	7,900	7,700	7,700					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	128,701	68,272	43,381	107,270	91,532					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	上青木東西線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	上青木東西線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)とSR鳩ヶ谷駅を結ぶ路線として、里上青木線街路整備事業と併せて整備を行うことにより、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施するもの。	上青木東西線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅もしくは道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・街路整備工事を行った。・未買収地における用地折衝業務を行った。	令和3年度は、街路整備工事を行い、一定の成果を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(上青木東西線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		100.00	97.80	100.00	98.60	0.00				
	実績値・達成状況	96.40 未達成	98.60 達成	98.60 未達成						
指標②	名称	事業費執行状況(上青木東西線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		98.70	94.70	97.60	92.00	0.00				
	実績値・達成状況	92.50 未達成	91.80 未達成	92.00 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	6 細々目	上青木東西線街路整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	247,278	326,847	98,167	10,116	218,744					
決算額(B)=(C)+(D)	17,531	103,609	8,799							
財源※	特定財源(C)	0	88,770	6,600	0					
	一般財源(D)	17,531	14,839	2,199	10,116					
概算人件費(E)	7,900	7,900	15,800	7,700	11,550					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	2.00 0.00	1.00 0.00	1.50 0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,431	111,509	24,599	17,816	230,294					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	令和4年策定の「SKIPシティ活用基本計画」において、令和8年度にSKIPシティにNHK施設の新規整備が計画されており、更なる賑わいが予想されるところ、当該施設に接する本路線に未取得の用地が1件残っていることから、迅速な買収及び整備を行う必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	南浦和前川線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	南浦和前川線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、芝地域から広域避難場所(グリーンセンター)への主要な避難経路・延焼遮断帯として機能する幹線道路の整備推進を図るため実施するもの。	南浦和前川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・用地買収を行った。・未買収地における用地折衝業務を行った。	令和3年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(南浦和前川線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		72.60	87.20	90.50	85.70	0.00				
	実績値・達成状況	72.50 未達成	81.20 未達成	81.20 未達成						
指標②	名称	事業費執行状況(南浦和前川線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		69.10	69.30	72.20	71.50	0.00				
	実績値・達成状況	60.30 未達成	64.50 未達成	68.20 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	8 細々目	南浦和前川線街路整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	259,608	228,959	145,180	44,112	45,566					
決算額(B)=(C)+(D)	160,369	143,379	49,934							
財源※	特定財源(C)	150,345	121,010	41,615	38,000					
	一般財源(D)	10,024	22,369	8,319	6,112					
概算人件費(E)	7,900	7,900	7,900	7,700	7,700					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	168,269	151,279	57,834	51,812	53,266					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中距離電車停車調査等事業				担当	都市計画部	
						都市交通対策室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元商業者、市		川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元商業者、市		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市の機能の拡充を図る。		鉄道事業者等関係者との駅及び駅周辺の課題について研究を行うとともに、中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充に向けた機運の醸成を図る。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・川口駅周辺地区の課題の整理・分析・新たな「まちづくりビジョン」の策定及びその実現化方策の提示等・川口駅周辺まちづくりビジョン策定検討会の準備と開催		中距離電車の川口駅停車に向けて、駅周辺の開発と駅整備を一体的に進めるため、学識者や関係主体による検討会を立ち上げ、「川口駅周辺まちづくりビジョン」を策定した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	2 細目	4 細々目	中距離電車停車調査等事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		22,500		9,460		20,522		10,780		0
決算額(B)=(C)+(D)		19,305		5,940		20,340				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	19,305		5,940		20,340		10,780		
概算人件費(E)		3,160		3,160		3,160		3,080		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		22,465		9,100		23,500		13,860		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	中距離電車の川口駅停車については、鉄道事業者との合意形成が不可欠である。引き続き、鉄道事業者と協議を行っていくとともに、交通事業者の関係者を交えて、駅や駅周辺の課題について研究等を行い機運の醸成を図っていく。		翌年度	縮小して実施
			翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	未来技術社会実装事業				担当	都市計画部	
						都市交通対策室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、関係機関(国、県等)		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	現在進行している高齢化、バスの運転手不足、移動手段の多様化等に対応するため、未来技術を活用した自動運転バス等についての検討を実施し、安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備を目指す。		公共交通サービスの課題等の抽出、グリーンセンターにおけるパーソナルモビリティ走行実験等を実施し、将来の社会実装を見据えた次世代モビリティのあり方等を検討する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・市民意識調査の実施・関係機関ヒアリング調査の実施・グリーンセンターでのパーソナルモビリティ実証走行の実施		パーソナルモビリティ走行実験、市民意識調査等を実施し、次世代モビリティの社会実装の実現に向けた課題の抽出・整理及び実験計画の検討を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	2 細目	6 細々目	未来技術社会実装事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		43,200		82,806		24,765		65,560		0
決算額(B)=(C)+(D)		41,294		82,806		24,200				
財源※	特定財源(C)	20,647		41,403		0		49,900		
	一般財源(D)	20,647		41,403		24,200		15,660		
概算人件費(E)		7,900		7,900		7,900		7,700		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		49,194		90,706		32,100		73,260		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	9 ／15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
38 ／60	現在の自動運転技術による公道での社会実装には、技術的課題や採算性の課題が多いため、今後の取組については、技術進捗等を確認し、ほかのモビリティサービスの活用も検討しながら進めていく。		翌年度	縮小して実施
			翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	バリアフリー推進事業			担当	都市計画部	
					都市計画課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び本市を訪れる人々	市民及び本市を訪れる人々	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和元年度改定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等ができる環境の拡充のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るものである。	安全で安心に暮らせるまちづくり実現のため、施設設置管理者等と連携し、施設等のバリアフリー化を推進する。また、意識の向上など心のバリアフリーを展開する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・バリアフリー教室、バリアフリー基本構想推進協議会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行のため、開催が中止となった。バリアフリー教室参加予定校にはバリアフリーのパンフレットを配布し、啓発活動を行った。	・バリアフリー教室、バリアフリー基本構想推進協議会の開催はできなかったが、川口市バリアフリー特定事業計画の計画的な推進を促し、高齢者、障害者等が円滑に移動でき、暮らしやすい生活環境の形成を誘導した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市バリアフリー教室			指標・目標値の説明(算定式)	川口市バリアフリー教室の開催実績			
	単位	回	指標の種別	活動					
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		—		—		—		—	
	実績値・達成状況	3.00	—	—	—	—	—		
指標②	名称	川口市バリアフリー基本構想推進協議会			指標・目標値の説明(算定式)	バリアフリー事業の計画的な推進			
	単位	回	指標の種別	活動					
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		2.00		1.00		1.00		1.00	
	実績値・達成状況	2.00	—	1.00	—	0.00	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	4 細々目	バリアフリー推進事業		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	237	254		254		151		151	
決算額(B)=(C)+(D)	91	87		0					
財源※	特定財源(C)	0		0		0			
	一般財源(D)	91		87		0		151	
概算人件費(E)		9,559		9,875		9,875		9,625	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.21	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,650		9,962		9,875		9,776	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	安全で安心して暮らせるまちづくりの実現には、継続的に事業を実施する必要があるため、引き続き、施設設置管理者等と連携し、バリアフリー化を推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	コミュニティバス運行事業				担当	都市計画部	
						都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	受託バス事業者		コミュニティバス利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させることにより、路線バスが通っていない地域の交通利便性向上を図る。		公共施設、医療機関等を結ぶコミュニティバスの運行を委託し、運行経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・路線マップを増刷		路線バスを補完し、市民の交通利便性向上が図られた。昨年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元年度より減少しているものの、昨年度と比較し、年間のべ利用者が42,461人増加した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	コミュニティバスの利用者数				指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度目標値であるコミュニティバスの利用者数(330,000人)と、令和7年度目標値(372,000人)との差を5年均等割(8,400人)し、毎年加算した値							
	単位	人	指標の種別	結果										
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		323,441.00		330,000.00		338,400.00		346,800.00		355,200.00				
	実績値・達成状況	355,113.00	達成	250,498.00	未達成	292,959.00	未達成							
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)								
	単位		指標の種別											
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	2 細目	1 細々目	コミュニティバス運行事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		129,643		124,570		158,037		181,249		181,249	
決算額(B)=(C)+(D)		120,601		119,732		141,448					
財源※	特定財源(C)	666		0		0		0			
	一般財源(D)	119,935		119,732		141,448		181,249			
概算人件費(E)		9,480		3,792		3,792		3,696		3,696	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	130,081		123,524		145,240		184,945		184,945	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	公共交通機関を補完し市内全域における最低限の公共交通サービスは必要不可欠である。新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の減少や乗務員への待遇改善を鑑み、令和4年度、事業費の増額を予定しているが、事業費の圧縮が継続した課題となっている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	ノンステップバス導入促進事業			担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス事業者		路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者、身体障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性向上を図る。		ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、ノンステップバス設備費用に係る経費について国・県とともに協調補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	なし(新型コロナウイルス感染症の影響によりバス事業者による導入なし)		平成12年度からの補助実績は95台となり、市内公共交通のバリアフリー化が促進され、高齢者や障害者の自立、社会参加への一助となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内乗入路線バスのノンステップバス導入率			指標・目標値の説明(算定式)	国の基本方針の令和2年度目標値(70%)と令和7年度目標値(80%)の差を5年均等割(2%)し、毎年加算した値			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		62.60		70.00		72.00		74.00	
	実績値・達成状況	50.53	未達成	49.81	未達成	56.46	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	2 細目	2 細々目	ノンステップバス導入促進事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		9,000		0		1,000		4,000		15,000
決算額(B)=(C)+(D)		9,000		0		0				
財源※	特定財源(C)	4,500		0		0		2,000		
	一般財源(D)	4,500		0		0		2,000		
概算人件費(E)		632		316		316		308		308
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,632		316		316		4,308		15,308

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	導入車両台数はバス事業者の判断によるところが大きい。新型コロナウイルス感染症の影響によりバス事業者の経営環境が悪化していることから、ただちに改善していくことは難しいと考えられるが、市内公共交通のバリアフリー化は移動の円滑化への重要な要素であるため、引き続き、バス事業者に対し導入を働きかける。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	西川口駅自由通路等維持管理事業				担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	JR西川口駅を利用する市民等		JR西川口駅を利用する市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	平成17年度から供用開始している西川口駅自由通路等に関して、安全かつ快適に通行できるように維持管理するもの。		利用者が安全かつ快適に通行できる環境を維持するため、設備の保守メンテナンスや通路の清掃、施設の補修等を行っていく。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・消防設備の保守点検業務委託の実施(8月・2月)・消火器の交換・清掃業務委託の実施(毎日)・賠償責任保険への加入・行政ポスター掲示板の管理・運営		西川口駅を利用する多くの市民等の利便性及び快適性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	2 細目	3 細々目	西川口駅自由通路等維持管理事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		1,577		1,781		1,616		1,652		1,838
決算額(B)=(C)+(D)		1,461		1,616		1,492				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,461		1,616		1,492		1,652		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,251		2,406		2,282		2,422		2,608

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	安全・快適な利用環境を維持するため、今後、老朽化に伴い修繕が必要になった際には迅速に対応する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	鉄道駅ホームドア整備費補助事業				担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市鉄道駅ホームドア整備事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鉄道事業者	JR京浜東北線川口駅及び西川口駅並びに埼玉高速鉄道線市内各駅利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・駅利用者のホームからの転落事故や走行中の列車との接触を防止し、安全を確保する。・駅を利用する高齢者や障害者等の移動を円滑にする。	鉄道事業者が行うホームドアの整備に要する経費の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	鉄道事業者が行う埼玉高速鉄道線市内各駅のホームドア増設に要する経費の一部を補助(2か年に渡る事業の2年目)	鉄道事業者による埼玉高速鉄道線市内各駅のホームドア増設の完成に向けて寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	5 細々目	鉄道駅ホームドア整備費補助事業	
年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		35,200	20,880		48,720		0		0
決算額(B)=(C)+(D)		35,200	20,880		48,720				
財源※	特定財源(C)	17,600	10,440		24,360		0		
	一般財源(D)	17,600	10,440		24,360		0		
概算人件費(E)		632	632		790		0		0
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.10	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		35,832	21,512		49,510		0		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	令和3年度をもって鉄道事業者による埼玉高速鉄道線市内各駅のホームドア増設が完了した。	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	駅周辺・バス利用環境改善事業				担当	都市計画部	
						都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス利用者		バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	バス利用者の利便性及び快適性の向上を図るため、交通結節点である市内鉄道駅の駅前広場等において、環境整備を行う。		鉄道駅の駅前広場等において、環境整備を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・国土交通省が調査を実施したいいわゆる危険なバス停に対応をするため、バス停を改修した。・新井宿駅交通広場に時計を設置した。		様々な交通が結節する鉄道駅及びその周辺において、市民や来訪者の誰もが円滑に分かりやすくバスに乗り換えることができるようになるなど、バスの利便性向上に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	実績値・達成状況													
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	2 細目	7 細々目	駅周辺バス利用環境改善事業		
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	0		3,014		1,480		1,539		4,235	
決算額(B)=(C)+(D)	0		1,408		629					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		1,408		629		1,539		
概算人件費(E)		0		316		316		308		308
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		1,724		945		1,847		4,543

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	地権者、地先、交通管理者、道路管理者等関係者全ての合意が必要であり、関係者と協議が整わず、実施が困難となる場合がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	その他都市交通対策事業費				担当	都市計画部	
						都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実				
根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約、地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	鉄道事業者、関係機関(国・県)		鉄道利用者、市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・武蔵野線の旅客輸送改善と沿線地域の発展を図る。・地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸誘致の早期実現を図る。・埼玉高速鉄道線の利用促進を図る。・職員の都市交通行政に係る専門知識の向上を図る。		・各協議会等への参加による鉄道事業者や関係機関への要望等・埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信・都市交通行政に係るセミナー等への参加		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び地下鉄7号線建設誘致期成同盟会における要望等の活動への参加・WEBサイトによる埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信・交通体系将来構想推進会議の書面開催・都市交通行政に係るセミナー等への参加		・埼玉高速鉄道線沿線の魅力発信に寄与した。・交通体系将来構想の進捗管理を行い、関係部局と共に本市交通施策に関する意識共有が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	埼玉高速鉄道の利用者数				指標・目標値の説明(算定式)	市内全駅の1日あたりの利用者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定しない		設定しない		設定しない		設定しない		設定しない		
	実績値・達成状況	121,828.00	—	93,241.00	—	96,924.00	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	4 項	3 目	4 細目	1 細々目	その他都市交通対策事業費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		807		769		792		2,350		800
決算額(B)=(C)+(D)		739		641		776				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	739		641		776		2,350		
概算人件費(E)		790		790		790		770		770
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,529		1,431		1,566		3,120		1,570

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	・JR武蔵野線の旅客輸送改善のため、協議会を通じて粘り強く鉄道事業者に要望する必要がある。 ・地下鉄7号線の延伸については、事業性の課題が指摘されているため、関係自治体と協力して埼玉高速鉄道線の利用促進事業や関係機関への要望活動を継続していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	道路速度規制安全対策事業			担当	建設部	
					道路建設課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1217	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～	令和	3	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路		道路を利用する市民全般		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	生活道路における面的な道路速度規制による速度抑制対策や、交通安全対策を行うことにより、通過交通の抑制及び交通事故の危険性の低減を図り、歩行者等の通行が最優先される安心・安全でゆとりのある道路整備を推進する。		警察で実施する面的な道路速度規制と合わせて、路側帯設置など、区画線の整備を行う。(ゾーン30事業)		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	ゾーン30事業を実施した。(上青木1丁目、戸塚5丁目ほか)		区域内における車両の速度抑制が行われ、歩行者等の安全な通行を確保する生活道路の形成が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ゾーン30実施エリア			指標・目標値の説明(算定式)	警察の策定した実施計画に基づく年度別対策エリア数。				
	単位	区域	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		2.00		3.00		2.00		—		—
	実績値・達成状況	2.00	達成	3.00	達成	2.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	4 目	1 細目	4 細々目	道路速度規制安全対策事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		9,130		11,110		11,330		0		0
決算額(B)=(C)+(D)		9,130		11,110		11,330				
財源※	特定財源(C)	4,500		5,000		5,000		0		
	一般財源(D)	4,630		6,110		6,330		0		
概算人件費(E)		2,212		2,212		2,607		0		0
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.33	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		11,342		13,322		13,937		0		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	警察と連携して実施する事業であるため、計画的な予算の確保が課題となる。 国庫補助金を活用し、事業の進捗を図る。		翌年度	休止
			翌々年度	休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	交通安全啓発事業			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車などの安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民。補助金は川口市交通安全母の会。	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内の各関係機関・団体との連携をもとに、交通安全思想の普及を図る。川口市交通安全母の会が行う交通事故防止のための啓発活動を支援する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞を作成し各所へ配付する。交通功労者等を表彰する。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作や講習会等の経費に補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞を作成し各所へ配付した。交通功労者等を表彰した。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作等の経費に補助金を交付した。	事業の成果【定性的評価】 季節ごとの交通安全運動での街頭広報活動、広報紙やホームページへ記事を掲載するとともに、交通安全壁新聞の配付による周知・啓発、交通功労者等の表彰などを通じ、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故防止に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数(交通安全啓発事業)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:市内の人身事故発生件数(1月～12月) 目標値:前年の発生件数よりも抑制していく				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		1,851.00	1,707.00	1,202.00	1,220.00	0.00				
	実績値・達成状況	1,707.00	達成	1,202.00	達成	1,220.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	23 目	2 細目	1 細々目	交通安全啓発事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	5,924	5,792	5,487	5,330	5,330					
決算額(B)=(C)+(D)	5,500	5,073	4,893							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	5,500	5,073	4,893	5,330					
概算人件費(E)	5,135	5,135	5,135	5,005	5,005					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,635	10,208	10,028	10,335	10,335					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	新型コロナウイルス感染症拡大防止策緩和の影響もあり、人身事故発生件数(1～12月)は昨年と比較して18件(概数)増加した。自転車や高齢者が関係する交通事故の割合が依然として高いため、引き続き交通安全関係団体と協力して、啓発活動を実施することにより交通事故防止を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	交通安全指導事業				担当	市民生活部	
						交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民(幼児から高齢者まで)		市民(幼児から高齢者まで)		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	受講団体の各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。		受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスケアード・ストリート教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスケアード・ストリート教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施した。		受講団体の各年齢層に応じた交通安全教室を継続して実施することにより、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故の抑止に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数(交通安全指導事業)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:人身事故発生件数(1月～12月) 目標値:前年の発生件数よりも減少させる				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		1,851.00		1,707.00		1,202.00		1,220.00		0.00
	実績値・達成状況	1,707.00	達成	1,202.00	達成	1,220.00	未達成			
指標②	名称	交通安全教室実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:交通安全教室実施回数(延べ) 目標値:前年度の実施回数よりも増加させる				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		431.00		452.00		345.00		377.00		0.00
	実績値・達成状況	452.00	達成	345.00	未達成	377.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	23 目	2 細目	2 細々目	交通安全指導事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		8,748		8,525		8,458		8,824		8,824
決算額(B)=(C)+(D)		8,506		8,235		8,271				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	8,506		8,235		8,271		8,824		
概算人件費(E)		12,403		12,403		12,403		12,089		12,089
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.57	0.00	1.57	0.00	1.57	0.00	1.57
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		20,909		20,638		20,674		20,913		20,913

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
58 ／60	新型コロナウイルス感染症拡大防止策緩和の影響もあり、交通安全教室の実施回数は昨年と比較して増加した。高齢者や自転車利用者に対する取り組みを強化し、今後も継続して交通安全教室を実施する。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	自転車駐車場施設管理費			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車駐車場条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	自転車利用者の利便性向上を図り、駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することで、駅周辺における交通の安全確保および都市の美観保持を図る。	自転車駐車場14箇所・自転車置場18箇所の利用申請・登録や施設の管理を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・新年度(令和3年10月1日～)利用者の置場登録受付業務をコロナ禍のため引き続き郵送にて行った。・自転車置場の当初登録の手数料の支払いにコンビニエンスストア等で支払いのできる納付書を使用した。・自転車駐車場の委託業者が利用者に適切な対応を行うよう適宜指導を行った。・駐車場、置場の老朽箇所の修繕を行った。	自転車利用者の利便性向上に資するとともに、駅周辺における交通の安全および都市の美観が保たれ、良好な生活環境の維持に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自転車置場および自転車駐車場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指 標: 自転車置場および自転車駐車場の一日の利用者数 目標値: 前年比95%以上を維持					
	単位	台	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		21,199.00		20,672.00		17,104.00		16,909.00		0.00	
	実績値・達成状況	21,760.00	達成	18,004.00	未達成	17,799.00	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	24 目	1 細目	1 細々目	自転車駐車場施設管理費		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度		
予算額(A)	450,464	468,535		464,835		652,004	652,004		
決算額(B)=(C)+(D)	449,050	460,713		459,029					
財源※	特定財源(C)	409,830	345,339		360,405	411,366			
	一般財源(D)	39,220	115,374		98,624	240,638			
概算人件費(E)		14,615	14,615		14,615	14,245	14,245		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	463,665	475,328		473,644		666,249	666,249		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	経費削減の観点から、民間活用を含めた運営方法の見直しについて検討を行っているが、多くの施設において、建物の老朽化が進んでいるため、運営方法の見直しを図る際に、多額の整備費用が発生するなどの懸念もあることから、別の視点による更なる検討を行っていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	放置自転車保管管理業務			担当	市民生活部	
					交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車および50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公共エリアにおいて自転車等の駐車秩序の維持、放置防止に努めることにより、交通の安全維持および災害時の円滑な活動スペースの確保、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共エリアを放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対する駐輪施設の案内や、放置自転車等に警告札・撤去札を貼付後撤去作業を行う。撤去した自転車等は定められた場所に告示後60日経過まで保管する。放置した者が引き取りに現れた際は撤去費用を課し返還する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・放置自転車に警告札等の貼り付けおよび撤去を行った。 ・引取に現れた自転車等の放置者に対し撤去費用を課し返還した。	公共エリアにおける交通の安全および災害時の円滑な活動スペースの確保、さらには都市の美観保持が図られ、良好な生活環境保持に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放置自転車台数				指標・目標値の説明(算定式)	指 標:駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の合計) 目標値:前年度の実績値から10%減					
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		619.00		548.00		497.00		343.00		0.00		
	実績値・達成状況	608.00	達成	552.00	未達成	382.00	達成					
指標②	名称	撤去自転車台数				指標・目標値の説明(算定式)	指 標:駅周辺の放置禁止区域における撤去台数 目標値:前年度の実績値以下					
	単位	台	指標の種別	活動								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		9,309.00		9,214.00		4,292.00		3,649.00		0.00		
	実績値・達成状況	9,214.00	達成	4,292.00	達成	3,649.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	24 目	1 細目	2 細々目	放置自転車保管管理業務			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	178,380	180,102		185,050		190,713		190,713		
決算額(B)=(C)+(D)	176,167	176,266		178,351						
財源※	特定財源(C)	50,747		10,192		9,914		12,576		
	一般財源(D)	125,420		166,074		168,437		178,137		
概算人件費(E)		10,270		10,270		10,270		10,010		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	186,437	186,536		188,621		200,723		200,723		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	令和2年度から段階的に移送手数料の値上げを行った。未だコロナ流行前よりも自転車利用者そのものは減っているが、手数料値上げにより前年度より歳入は増加している。また、撤去・放置台数共に減少が見られた。しかし、歳入を大幅に超えている経費がかかっているため、委託料を見直し経費の節減を検討していく事が課題となる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	交通公園施設運営費			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	道路交通法、都市公園法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交通公園利用者		交通公園利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	「子供たちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道徳を習得させ、子供の交通事故防止を図る。		開園日には、遊びの中で子供たちが交通ルールを学べるように、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行う。休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	日曜日・国民の祝日・小中学校の夏休みの期間においては金曜日も開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行った。また、休園日には、団体からの申し込みによる交通安全教室を行った。		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、利用者は減少したものの、感染防止対策を徹底しながら貸し出しを行っており、多くの市民へ交通安全意識の高揚が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通公園利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:交通公園利用者数(延べ人数) 目標値:前年度の利用者数より増加させる				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		48,197.00		54,307.00		32,600.00		51,210.00		0.00
	実績値・達成状況	54,307.00	達成	32,600.00	未達成	51,210.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	25 目	1 細目	2 細々目	交通公園施設運営費	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		5,506		5,003		4,999		4,909		4,909
決算額(B)=(C)+(D)		5,450		4,945		4,910				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,450		4,945		4,910		4,909		
概算人件費(E)		1,580		1,580		1,580		1,580		1,580
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		7,030		6,525		6,490		6,489		6,489

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	新型コロナウイルス感染症拡大防止策緩和の影響もあり、昨年と比較して利用者が増加した。今後も、感染防止対策を徹底し、バッテリーカーや変わり種自転車等を常に安全に利用できるよう、老朽化した備品の入れ替えと修繕、点検整備に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	交通災害共済事業			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9023	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	川口市交通災害共済条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交通災害共済に加入している市民。交通事故被災者(会員以外も含む)、交通遺児。	交通災害共済に加入している市民。交通事故被災者(会員以外も含む)、交通遺児。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通事故により死亡した遺族に弔慰見舞金、交通遺児に交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行う。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】		
	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。また、交通事故により死亡した遺族に弔慰見舞金、交通遺児に交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行った。	交通事故に対し、低廉な会費で傷害の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	加入者数(交通災害共済)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:加入者数 目標値:前年度以上にする				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		68,819.00		66,322.00		63,093.00		59,554.00		0.00
	実績値・達成状況	66,322.00	未達成	63,093.00	未達成	59,554.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市交通災害共済事業特別会計									
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		33,666		32,834		32,900		27,772		27,772	
決算額(B)=(C)+(D)		17,458		18,430		11,371					
財源※	特定財源(C)	17,458		18,430		11,371		24,677			
	一般財源(D)	0		0		0		3,095			
概算人件費(E)		7,505		7,505		7,505		7,505		7,505	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,963		25,935		18,876		35,277		35,277	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	加入者数の増加を図るため、広報紙の記事やポスターの内容を工夫し、制度の利点をよりわかりやすくPRするとともに、QRコードを掲載し、ホームページから加入申込書の取り寄せを可能にする等、利便性の向上を図る。また町会・自治会・学校・幼稚園・保育所等に広報活動の協力を依頼し、幅広く加入促進を行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	不法占用物等撤去事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路(市道)		道路利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。		下記業務を市担当者及び外部委託により実施・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に 対する措置		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・道路上の不法看板の撤去・道路上の不法投棄の撤去処分・道路上の不法放置車両の撤去処分・禁止行為に対する指導等		以下の不法占用物を道路上から撤去、処分した。不法看板撤去:13,117枚、不法投棄処分:7,670kg、産業廃棄物処分:2,800kg、放置自転車処分:560台、特定家庭用機器運搬:73台、不法放置車両処分:0台		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	2 項	2 目	1 細目	3 細々目	不法占用物等撤去事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		24,629		21,188		20,634		20,782		20,782
決算額(B)=(C)+(D)		21,787		18,661		17,511				
財源※	特定財源(C)	21,787		18,661		17,511		20,782		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)		3,002		3,002		2,528		4,620		4,620
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.38	0.00	0.32	0.00	0.60 0.00 0.60 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,789		21,663		20,039		25,402		25,402

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	道路法に基づく自治事務のため事業実施上の課題は存在しない。また、本事業の経費は、道路上からの撤去・処分等の単純作業を外委託化したことにより措置したもので、効率性を追求した結果である。本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調書作成上での評価の対象範囲に違和感がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施